

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和47年～	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
事務事業名		13	子ども・児童手当等給付事業
根拠法令・例規等		子ども手当・児童手当法他	
担当課(室)		保健福祉部子ども課	
職・氏名		こども福祉係長 大森賢二	
電話		0869-64-1825	
このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	子ども・児童手当(中学校終了前までの児童を養育している人) 特別児童扶養手当(心身に一定の障害のある児童を監護している養育者)
目的(何のために)	家庭における生活の安定に寄与し、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するとともに、心身に障害のある児童に対して特別児童扶養手当を支給し、その児童の福祉の増進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	制度を周知し支給漏れのないようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	子ども・児童手当給付事業	子ども・児童手当の支給事務	
	特別児童扶養手当事務事業	特別児童手当の支給(県)に伴う事務	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		276,015	270,222	600,616	
	必要人員(人件費)	千円	0.69人	5,249	0.88人	6,580
	事業費計		281,264	276,802	605,795	
	国県支出金		204,675	192,778	528,894	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源		76,589	84,024	76,901		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	子ども・児童手当支給者数	説明	子ども・児童手当の受給資格がある者のうち申請者			
	結果指標量	事業	2,074	2,007	3,178	
	対前年比	%	96.8%	158.3%		
	活動コスト	円	281,188,176	276,639,334	605,785,018	
単位当たりコスト		135,578	137,837	190,618		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
		目標値(A)	2121	2011	3173
支給対象者のうち申請者数	実績値(B)	2119	2008	3178	到達目標値
	達成率(B/A)	99.91%	99.85%	100.16%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請者数/支給対象者数					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	子ども手当制度改正が行われるため、制度の理解・周知の必要性がある。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
子ども手当制度の頻繁な改正により、事務が複雑となり正確な事務が求められる。今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。	評価区分 <A~E>	C
	妥当性	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	子ども手当の制度は、現在、国において制度改正が検討されている。					